



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東
 コード番号 7090 URL <https://ligua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大浦 徹也 TEL 06 (7777) 0159
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,837	△11.4	△258	—	△508	—	△527	—	△774	—
2022年3月期	3,202	19.2	359	△7.2	158	△35.9	151	△37.1	72	△54.0

(注) 包括利益 2023年3月期 △777百万円 (ー%) 2022年3月期 72百万円 (△54.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△552.13	—	△103.4	△15.8	△17.9
2022年3月期	51.64	50.55	6.6	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,373	353	10.5	251.71
2022年3月期	3,279	1,144	34.9	811.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 353百万円 2022年3月期 1,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△328	△603	719	1,149
2022年3月期	80	△474	△154	1,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,567	25.7	170	—	150	—	90	—	64.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,418,800株	2022年3月期	1,415,800株
2023年3月期	15,689株	2022年3月期	4,790株
2023年3月期	1,402,686株	2022年3月期	1,401,960株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,223	△30.5	△448	—	△457	—	△715	—
2022年3月期	1,759	9.9	36	△71.4	29	△74.6	5	△92.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△510.42	—
2022年3月期	4.01	3.92

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	2,522		245		9.7		174.98	
2022年3月期	2,798		978		35.0		693.47	

(参考) 自己資本 2023年3月期 245百万円 2022年3月期 978百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材について、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じた結果、機材販売に大きな影響が出ました。また、ヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の販売に注力し堅調に推移したものの、使用効果を多くの方々に体感していただくためのサンプリングや商品認知度を高めるための広告施策及び営業人員の積極採用を行ったこと等で販売費及び一般管理費が増加しました。そのため、売上高は前事業年度を下回り、営業損失、経常損失となりました。また、特別損失として減損損失356,364千円を計上したことから当期純損失となりました。

以上の理由から前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、世界的な原材料やエネルギー価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ・米中情勢等の地政学リスク、中国景気の減速、急激な円安進行の影響などから先行きにも不透明感が強まりました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員(有資格者)の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な経営課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題(売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等)に対するソリューションの提供を行ってまいりました。しかし、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じた結果、機材販売に影響が出ました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の使用効果を多くの方々に体感していただくためのサンプリングや商品認知度を高めるための広告施策及び営業人員の積極採用を行ったこと等で販売費及び一般管理費が増加しました。

金融サービス事業のIFA(金融商品仲介業)では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高2,837,667千円(前年同期比11.4%減)、営業損失508,165千円(前年同期は158,501千円の営業利益)、経常損失527,247千円(前年同期は151,218千円の経常利益)、減損損失356,364千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失774,467千円(前年同期は72,405千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」とレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売が堅調だったことや日本ソフトウェア販売(株)の売上寄与等により、売上高は520,459千円(前年同期比36.5%増)となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材について、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており機材販売に大きな影響が出ました。また、ヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の販売に注力し堅調に推移したものの、前年同期と比べ減収となり、売上高は586,375千円(前年同期比46.9%減)となりました。

教育研修コンサルティングでは、新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は631,059千円(前年同期比8.6%増)となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行い会員数が増加しました。また、2022年7月より療養費早期支払サービスを開始したことにより、売上高は301,460千円(前年同期比16.5%増)となりました。

今後の成長に向けた先行投資(人材、広告宣伝、設備等)を行った結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、売上高2,039,355千円(前年同期比12.3%減)、営業損失401,213千円(前年同期は134,148千円の営業利益)となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は476,214千円(前年同期比20.5%増)となりました。

IFA(金融商品仲介業)では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となり、売上高は297,778千円(前年同期比35.8%減)となりました。

その他では、M&A仲介等の財務コンサルティングを受託したことにより、売上高は24,318千円(前年同期比32.5%増)となりました。

以上の結果、売上高798,312千円(前年同期比9.0%減)、営業損失106,951千円(前年同期は24,352千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産合計は3,373,914千円となり、前連結会計年度末と比べ94,196千円の増加となりました。

流動資産は2,562,954千円となり、前連結会計年度末と比べ434,369千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が208,581千円、売掛金が34,757千円減少したものの、営業貸付金が469,074千円、商品が45,822千円、リース債権及びリース投資資産が161,371千円増加したことによるものであります。

固定資産は810,959千円となり、前連結会計年度末と比べ340,172千円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が128,655千円増加したものの、本勘定振替によりソフトウェア仮勘定が103,140千円、減損処理等によりソフトウェアが368,575千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は3,020,579千円となり、前連結会計年度末と比べ885,534千円の増加となりました。

流動負債は1,951,778千円となり、前連結会計年度末と比べ906,035千円の増加となりました。これは主に、未払消費税等が33,372千円減少したものの、短期借入金が714,000千円、1年内返済予定の長期借入金が61,929千円、預り金が85,025千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,068,800千円となり、前連結会計年度末と比べ20,501千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が21,839千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は353,335千円となり、前連結会計年度末と比べ791,337千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を774,467千円計上したこと及び自己株式の取得により18,691千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,149,891千円となり、前連結会計年度と比べ212,081千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は328,222千円（前連結会計年度は80,065千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費227,083千円、減損損失356,364千円、預り金の増加額85,025千円があったものの、税金等調整前当期純損失886,208千円、リース債権及びリース投資資産の増加額161,371千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は603,709千円（前連結会計年度は474,611千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,719千円、無形固定資産の取得による支出82,725千円、吸収分割による支出447,746千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は719,850千円（前連結会計年度は154,133千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出559,910千円、自己株式の取得による支出39,491千円があったものの、短期借入金の増加額714,000千円、長期借入れによる収入600,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、接骨院を中心とした新たなコンサルティングメニューのリリースや他のヘルスケア業界へのコンサルティングを展開する予定であります。また、主要機材の仕入状況が回復する見込みであること、ヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の受注が堅調であること、前期に計上したソフトウェアの減損損失により減価償却費やその他諸経費削減効果による販売費及び一般管理費が圧縮できる予定となっております。

金融サービス事業においては、安定収益の確保と既に引き合いのあるM&A仲介等の財務コンサルティングを強化し、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高3,567百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益170百万円（前年同期は508百万円の営業損失）、経常利益150百万円（前年同期は527百万円の経常損失）、親会社株式に帰属する当期純利益90百万円（前年同期は774百万円の親会社株式に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,575	1,172,994
売掛金	296,253	261,496
営業貸付金	—	469,074
商品	190,667	236,489
貯蔵品	25,835	1,174
リース債権及びリース投資資産	151,006	312,378
その他	83,732	110,000
貸倒引当金	△487	△653
流動資産合計	2,128,585	2,562,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,722	108,391
減価償却累計額	△27,632	△33,860
建物附属設備(純額)	61,089	74,531
車両運搬具	18,161	18,161
減価償却累計額	△16,359	△17,815
車両運搬具(純額)	1,802	345
工具、器具及び備品	93,438	133,200
減価償却累計額	△47,219	△72,300
工具、器具及び備品(純額)	46,219	60,900
建設仮勘定	8,145	4,072
有形固定資産合計	117,257	139,850
無形固定資産		
ソフトウェア	632,931	264,355
ソフトウェア仮勘定	131,940	28,800
顧客関連資産	17,733	10,133
のれん	165,945	143,420
その他	603	931
無形固定資産合計	949,154	447,641
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,823	163,478
その他	52,791	63,393
貸倒引当金	△2,894	△3,404
投資その他の資産合計	84,720	223,467
固定資産合計	1,151,132	810,959
資産合計	3,279,717	3,373,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,607	37,575
短期借入金	—	714,000
1年内返済予定の長期借入金	436,543	498,472
未払金	137,062	152,843
未払費用	72,505	76,658
未払法人税等	20,925	11,666
未払消費税等	42,687	9,314
契約負債	9,517	62,739
預り金	275,575	360,601
賞与引当金	16,576	19,682
その他	6,742	8,223
流動負債合計	1,045,742	1,951,778
固定負債		
長期借入金	1,069,646	1,047,807
資産除去債務	18,656	20,993
繰延税金負債	999	—
固定負債合計	1,089,302	1,068,800
負債合計	2,135,044	3,020,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,397	477,522
資本剰余金	395,364	396,490
利益剰余金	284,022	△491,036
自己株式	△11,111	△29,802
株主資本合計	1,144,672	353,173
非支配株主持分	—	161
純資産合計	1,144,672	353,335
負債純資産合計	3,279,717	3,373,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,202,949	2,837,667
売上原価	1,568,237	1,613,006
売上総利益	1,634,711	1,224,661
販売費及び一般管理費	1,476,210	1,732,826
営業利益又は営業損失(△)	158,501	△508,165
営業外収益		
受取利息	13	10
受取賃貸料	737	307
助成金収入	4,174	1,666
受取手数料	—	1,181
その他	35	379
営業外収益合計	4,960	3,544
営業外費用		
支払利息	10,065	16,525
株式報酬費用消滅損	2,031	5,768
その他	146	333
営業外費用合計	12,243	22,627
経常利益又は経常損失(△)	151,218	△527,247
特別利益		
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産除却損	1,125	2,474
固定資産売却損	—	132
減損損失	—	356,364
和解費用	31,230	—
その他	—	26
特別損失合計	32,355	358,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,863	△886,208
法人税、住民税及び事業税	46,967	20,753
法人税等調整額	△509	△129,655
法人税等合計	46,457	△108,902
当期純利益又は当期純損失(△)	72,405	△777,306
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,838
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	72,405	△774,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	72,405	△777,306
包括利益	72,405	△777,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,405	△774,467
非支配株主に係る包括利益	—	△2,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	464,150	383,118	211,616	△224	1,058,661	1,058,661
当期変動額						
新株の発行	12,246	12,246			24,492	24,492
親会社株主に帰属する当期純利益			72,405		72,405	72,405
自己株式の取得				△10,887	△10,887	△10,887
自己株式の処分						
当期変動額合計	12,246	12,246	72,405	△10,887	86,011	86,011
当期末残高	476,397	395,364	284,022	△11,111	1,144,672	1,144,672

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	476,397	395,364	284,022	△11,111	1,144,672	—	1,144,672
当期変動額							
新株の発行	1,125	1,125			2,251		2,251
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△774,467		△774,467		△774,467
自己株式の取得				△39,491	△39,491		△39,491
自己株式の処分			△591	20,799	20,208		20,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						161	161
当期変動額合計	1,125	1,125	△775,059	△18,691	△791,498	161	△791,337
当期末残高	477,522	396,490	△491,036	△29,802	353,173	161	353,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,863	△886,208
減価償却費	192,272	227,083
のれん償却額	8,695	22,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△480	676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,701	3,105
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	10,065	16,760
固定資産除却損	1,125	2,474
減損損失	—	356,364
売上債権の増減額(△は増加)	45,826	34,067
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△151,006	△161,371
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△21,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	△138,776	△21,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,306	9,968
前払費用の増減額(△は増加)	△9,289	△14,570
未払金の増減額(△は減少)	△48,751	25,831
未払費用の増減額(△は減少)	6,150	4,153
契約負債の増減額(△は減少)	839	53,221
預り金の増減額(△は減少)	107,021	85,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,737	△33,372
その他	49,960	20,579
小計	179,230	△276,191
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△9,972	△17,033
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,206	△35,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,065	△328,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,520	△4,820
有形固定資産の取得による支出	△39,911	△56,719
無形固定資産の取得による支出	△255,740	△82,725
敷金及び保証金の差入による支出	△4,004	△19,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,245	—
吸収分割による支出	—	△447,746
その他	1,809	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,611	△603,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	714,000
長期借入れによる収入	280,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△444,709	△559,910
株式の発行による収入	21,462	2,251
自己株式の取得による支出	△10,887	△39,491
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,133	719,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△548,679	△212,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,653	1,361,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,361,973	1,149,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各社が取り扱っている主な製品・サービス別のセグメントから構成されており、「接骨院ソリューション事業」及び「金融サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	378,129	—	378,129	378,129
機材・消耗品	956,575	—	956,575	956,575
教育研修	581,193	—	581,193	581,193
コンサルティング	258,844	—	258,844	258,844
請求代行	—	395,357	395,357	395,357
保険代理店	—	463,497	463,497	463,497
IFA (金融商品仲介業)	—	18,350	18,350	18,350
その他	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,174,743	877,205	3,051,948	3,051,948
その他の収益 (注) 1	151,000	—	151,000	151,000
外部顧客への売上高	2,325,744	877,205	3,202,949	3,202,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,325,744	877,205	3,202,949	3,202,949
セグメント利益	134,148	24,352	158,501	158,501
セグメント資産	3,065,783	213,933	3,279,717	3,279,717
その他の項目				
減価償却費	190,256	2,016	192,272	192,272
のれんの償却額	8,695	—	8,695	8,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	302,637	5,616	308,254	308,254

(注) 1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでおりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注)2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	447,527	—	447,527	447,527
機材・消耗品	449,925	—	449,925	449,925
教育研修	631,059	—	631,059	631,059
コンサルティング	301,460	—	301,460	301,460
請求代行	—	476,214	476,214	476,214
保険代理店	—	297,778	297,778	297,778
IFA (金融商品仲介業)	—	24,318	24,318	24,318
その他	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,829,973	798,312	2,628,286	2,628,286
その他の収益 (注)1	209,381	—	209,381	209,381
外部顧客への売上高	2,039,355	798,312	2,837,667	2,837,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,039,355	798,312	2,837,667	2,837,667
セグメント損失(△)	△401,213	△106,951	△508,165	△508,165
セグメント資産	3,203,461	170,452	3,373,914	3,373,914
その他の項目				
減価償却費	222,449	4,633	227,083	227,083
のれんの償却額	22,524	—	22,524	22,524
減損損失	356,364	—	356,364	356,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	97,744	33,185	130,929	130,929

(注) 1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	811.24円	251.71円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	51.64円	△552.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.55円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	72,405	△774,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	72,405	△774,467
普通株式の期中平均株式数(株)	1,401,960	1,402,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	30,263	16,599
(うち新株予約権(株))	(30,263)	(16,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	第4回新株予約権 (新株予約権の数 19個) (普通株式数 1,900株)

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。